

アジアに必要な創造性と革新 アルフォンソ・G・モラ氏 – 国際金融公社 アジア太平洋担当副総裁

2020/12/26 02:00 日本経済新聞電子版 1784文字

アジア太平洋地域は最初に新型コロナウイルスに襲われた地域だ。2020年の南アジア地域の域内総生産（GDP）は7.7%のマイナス成長が予想される。東アジアはプラス成長が予想されているが、成長率は0.9%と、1967年以来最低となる見込みだ。だが、この地域の国々や企業は、課題を機会に変えて経済成長に再点火しようとしている。

世界がアジア太平洋地域に注目するのは、経済の回復で大きな役割を果たすだけではない。今回の危機で地域の多くのパラダイムが変化し、それが世界にも影響を与えることになるからだ。

観光業の完全な崩壊、貿易の落ち込み、サプライチェーンの深刻な混乱など課題は明確だ。世界各国はパンデミック（世界的大流行）に対し果敢に行動し、アジアでは公的支出がGDPの平均5%に達した。だが、一段の財政支出は制限されることになるだろう。

各国を再び成長軌道に乗せるためには、民間部門の技術革新を支援し、環境に配慮したインフラ整備を通じた新たな市場創出が不可欠だ。これらは、われわれがパンデミック対応の「3つのR」と呼ぶ救援

（relief）、再構築（restructuring）、弾力性がある回復（resilient recovery）にかかっている。

パンデミックの初期段階では、各国の中央銀行や国際通貨基金（IMF）などが力を合わせて流動性支援を実施した。今後は存続可能な企業を対象とした事業再構築や、新しく革新的な資金調達メカニズムが何よりも重要になる。

だが、これだけでは十分ではない。デジタル化と気候変動対策を経済成長に生かすためには、より多くの創造性と革新が必要だ。アジアの新興国は多くの温暖化ガスを排出している。二酸化炭素（CO2）排出を劇的に削減するためにも、クリーンエネルギーへの移行加速は極めて重要だ。再生可能エネルギーや気候変動に対応した輸送、グリーンファイナンスなどもさらに重視する必要がある。

世界では毎年800万トンのプラスチックが海に投棄されているとされ、海洋生態系は多大な被害を受けている。東アジアは海洋プラスチック汚染の震源地となっている。多くの国が海洋ごみ対策を強く支持しているが、一段の対策が求められる。パンデミックによって使用済み個人用防護具や医療廃棄物が急増しており、プラスチック汚染はさらに悪化している。



Alfonso Garcia Mora マドリード自治大学博士（経済学）。民間勤務を経て2013年に世界銀行グループへ。国際金融公社（IFC）で新型コロナ対策などを担当。

12月7～11日に開かれた「シンガポール・フィンテック・フェスティバル」でも議論されたように、パンデミックは企業や政府、人々のつながりを維持するためにデジタル化が不可欠であることを浮き彫りにした。デジタルインクルージョン（包摂）が拡大すれば、成長の大きな機会が開かれるだろう。東南アジアではデジタル化によって地域全体のGDPが25年までに1兆1000億ドル増える可能性がある。ただしデジタル格差と不平等を拡大させないためには、インターネットの接続性とリテラシーの改善が欠かせない。

行動には多くのパラダイム転換が必要だ。企業は急激に変化するトレンドに適応して戦略的かつ革新的にビジネスモデルを再構築しなければならない。民間部門が確実に利益を得られるようなプロジェクトや機会を生み出し、新たな市場を創造すべきだ。アジア太平洋地域の着実な回復と強靱（きょうじん）な未来に備える準備は、今から始める必要がある。

関連英文はNikkei Asiaサイト(<https://s.nikkei.com/3muGtpQ>)に

パラダイム変化に注目

アジアの国々がコロナ禍からの回復を目指すのに、デジタル化と気候変動対策が重要だというモラ氏の主張は、うなずける。むしろ、新型コロナが広がる前から、アジア諸国が最優先で取り組むべき課題になっていた。

モラ氏が特に言及しているプラスチック汚染の問題をはじめ、アジアの環境問題は世界的な懸念を呼んでいる。急ピッチにデジタル化が進んだ裏側では情報統制や情報操作がまん延し、同時に、いわゆるデジタルデバイド（情報格差）が深刻の度を増している。

コロナ禍はこうした課題をますます先鋭的にした。とはいえ、モラ氏も述べるようにコロナ禍はパラダイムの転換を迫るものかもしれない。雇用や再分配といった伝統的ともいえる課題もまた、改めて厳しく問われているようにみえる。

（編集委員 飯野克彦）

許諾番号30080393日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.